

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について
建物、ソフトウェアについては定額法、構築物、什器備品については定率法により固定資産の帳簿価額を直接減額しております。
- (2) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 消費税に関する会計処理
税込み方式によっております。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	121,000,000			121,000,000
定額貯金	10,000,000			10,000,000
小 計	131,000,000			131,000,000
合 計	131,000,000			131,000,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	121,000,000	()	(121,000,000)	()
定額貯金	10,000,000	()	(10,000,000)	()
小 計	131,000,000	()	(131,000,000)	()
合 計	131,000,000	()	(131,000,000)	()

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 (詰所)	39,914,746	31,534,636	8,380,110
建 物 (倉庫)	748,000	91,941	656,059
建 物 (土地信託)	255,494,253	128,194,226	127,300,027
構 築 物 (駐車場)	34,232,519	34,136,457	96,062
構 築 物 (土地信託)	10,290,000	10,289,995	5
什器備品	2,611,440	2,611,437	3
ソフトウェア	1,015,200	947,520	67,680
合 計	344,306,158	207,806,212	136,499,946

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりである。
(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収入金 (注) 過年度において貸倒実績はなく、 貸倒引当金は計上していません。	496,100		496,100
合 計	496,100		496,100

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発事象
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
小牧市補助金	小牧市	41,607		△ 13,854	27,753	指定正味財産
合 計		41,607		△ 13,854	27,753	

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。
(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取地方公共団体補助金	△ 13,854
合 計	△ 13,854

13. 関連当事者との取引の内容
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他
該当なし

附属明細書

①基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」の4. 基本財産の増減額及びその残高に記載してあるため、省略する。

②引当金の明細

該当なし